⑵は、第１号の３⑵に同じ。
⑶　入札書の受領期限　令和８年３月13日17時00分（送付による場合は、必着のこと。）。
⑷　開札の日時及び場所　令和８年３月16日10時00分　関東信越国税局20階入札室
なお、開札は各区分毎に順次行う。
４は、第１号の４に同じ。
５　その他
⑴、⑵、⑷、⑸、⑺から⑼は、第１号の５⑴、⑵、⑷、⑸、⑺から⑼に同じ。
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類を令和８年３月12日17時00分までに提出しなければならない。また、入札者は、開札の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
６　Summary
⑴, ⑻　The same with the Notice above (No. 1).
⑵　Classification of the products to be procured : 3
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Toner cartridge for printer etc. (group1―4) 1 set.
⑷　Delivery period : Refer to the Tender explanation.
⑸　Delivery place : Refer to the Tender explanation.
⑹　Qualifications for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①, ②, ④, ⑤The same with the Notice above (No. 1).
③　Group 1 and 2 have Grade “A, B, C, or D” in Selling in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in Kanto-Koshinetsu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
Group 3 have Grade “A or B” in Selling in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in Kanto-Koshinetsu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
Group 4 have Grade “A, B or C” in Selling in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in Kanto-Koshinetsu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, 13 March 2026.
⑼　Contact point for the notice : ITO Naoya Procurement Section, Accounts Division, Kanto-shinetsu Regional Taxation Bureau, 1―1 Shintoshin Chuo-ku, Saitama-shi, Saitama-ken, 330―9719 Japan, TEL 048―600―3111 ex. 2128

○第３号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　事務用品の購入　一式
⑶、⑹は、第１号の１⑶、⑹に同じ。
⑷、⑸は、第２号の１⑷、⑸に同じ。
２　競争参加資格
⑴、⑵、⑷及び⑸は第１号の２⑴、⑵、⑷及び⑸に同じ。
⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴、⑶は、第２号の３⑴、⑶に同じ。
⑵は、第１号の３⑵に同じ。
⑷　開札の日時及び場所　令和８年３月16日14時00分　関東信越国税局20階入札室
４は、第１号の４に同じ。
５　その他
⑴、⑵、⑷、⑸、⑺から⑼は、第１号の５⑴、⑵、⑷、⑸、⑺から⑼に同じ。
⑶、⑹は、第２号の５⑶、⑹に同じ。
６　Summary
⑴, ⑻　The same with the Notice above (No. 1).
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Business supplies 1 set.
⑷, ⑸, ⑺, ⑼　The same with the Notice above (No. 2).
⑹　Qualifications for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①, ②, ④, ⑤The same with the Notice above (No. 1).
③　Have Grade “A, B or C” in Manufacturing or Selling in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in Kanto-Koshinetsu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

○第４号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　購入等件名及び数量　封筒の製造（区分１から３）一式
⑶、⑹は、第１号の１⑶、⑹に同じ。
⑷、⑸は、第２号の１⑷、⑸に同じ。
２　競争参加資格
⑴、⑵、⑷及び⑸は、第１号の２⑴、⑵、⑷及び⑸に同じ。
⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け「物品の製造」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒330―9719 さいたま市中央区新都心１―１さいたま新都心合同庁舎１号館　関東信越国税局総務部会計課用度係　新井　駿　電話048―600―3111　内線2195
⑵は、第１号の３⑵に同じ。
⑶　入札書の受領期限　令和８年３月16日17時00分（送付による場合は、必着のこと。）。
ただし、入札書を持参する場合は、開札時間の30分前までとする。
⑷　開札の日時及び場所
令和８年３月17日９時45分（区分１）
令和８年３月17日10時45分（区分２）
令和８年３月17日11時45分（区分３）
関東信越国税局20階入札室
４は、第１号の４に同じ。
５　その他
⑴、⑵、⑷、⑸、⑺から⑼は、第１号の５⑴、⑵、⑷、⑸、⑺から⑼に同じ。
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類を令和８年３月13日17時00分までに提出しなければならない。また、入札者は、開札の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、区分１及び２については、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者を落札者とすることがある。